

公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

成 監 第 1 1 6 号

令和5年8月22日

成田市長 小 泉 一 成 様

成田市監査委員 佐々木 宏 之

成田市監査委員 岩 下 豊 久

成田市監査委員 上 田 信 博

令和4年度公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度成田市
水道事業会計及び簡易水道事業会計並びに下水道事業会計の決算及び証書類その
他政令で定める書類を審査したので、次のとおりその意見を提出します。

目 次

審 査 意 見

1. 審査の対象	63
2. 審査の期間	63
3. 審査の方法	63
4. 審査の結果	63

I 水道事業会計

1 業務状況	64
2 予算の執行状況	65
3 経営状況	67
4 経営分析	71
5 キャッシュ・フローの状況	73
むすび	74

決算審査参考資料

資料1 業務実績年度比較表	75
資料2 費用使途別節別年度比較表	76
資料3 貸借対照表年度比較表	78
資料4 損益計算書年度比較表	80
資料5 財務分析比率・経営分析表	81

II 簡易水道事業会計

1 業務状況	82
2 予算の執行状況	83
3 経営状況	85
4 経営分析	88
5 キャッシュ・フローの状況	89
むすび	90

III 下水道事業会計

1 業務状況	91
2 予算の執行状況	92
3 経営状況	94
4 経営分析	97
5 キャッシュ・フローの状況	98
むすび	99

凡例

- ① 率(%)は、原則として小数点第2位を四捨五入した。
- ② 「△」は、減を示す。
- ③ 「―」は、当該年度において該当数値がない場合を示す。

審 査 意 見

1. 審 査 の 対 象

- (1) 令和4年度成田市水道事業会計決算
- (2) 令和4年度成田市簡易水道事業会計決算
- (3) 令和4年度成田市下水道事業会計決算

2. 審 査 の 期 間

令和5年6月1日から令和5年8月4日まで

3. 審 査 の 方 法

令和4年度成田市水道事業会計、簡易水道事業会計、下水道事業会計の各決算報告書、財務諸表及び附属書類が法令に準拠して作成され、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために合理的かつ効果的に運営されたか、また、予算が所期の目的に沿って執行されたかについて、決算書類を関係諸帳簿と照合し、計数の正否を確かめるとともに、関係職員より説明を聴取し審査を実施した。

4. 審 査 の 結 果

成田市監査基準に準拠して審査した限りにおいて、審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であるとともに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

事業の運営は、地方公営企業の原則に留意して適正に行われ、予算執行もおおむねその目的に沿って執行されたものと認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

I 水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減 (%)		
					R4年度	R3年度	R2年度
給水区域内人口 (A)	人	84,338	83,600	82,833	0.9	0.9	△ 0.9
給 水 人 口 (B)	人	76,475	75,594	75,392	1.2	0.3	0.7
普 及 率 (B/A)	%	90.7	90.4	91.0	0.3	△ 0.6	1.4
給 水 戸 数	戸	36,554	35,512	35,182	2.9	0.9	1.0
総 配 水 量 (C)	m ³	8,096,498	8,161,639	8,258,345	△ 0.8	△ 1.2	1.8
有 収 水 量 (D)	m ³	7,146,646	7,167,720	7,221,973	△ 0.3	△ 0.8	1.3
有 収 率 (D/C)	%	88.3	87.8	87.5	0.5	0.3	△ 0.3

令和4年度の業務状況は上表のとおりであり、令和4年度末における普及状況は、給水区域内人口84,338人に対し、給水人口76,475人、給水戸数36,554戸となっている。

これらを前年度と比較すると、給水区域内人口の増加738人（0.9%）に対し、給水人口は881人（1.2%）の増加、給水戸数は1,042戸（2.9%）の増加となり、給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は90.7%となっている。

総配水量8,096,498 m³は、65,141 m³（0.8%）の減少、有収水量7,146,646 m³は21,074m³（0.3%）の減少、また、有収率88.3%は0.5ポイントの増加となっている。

1日最大配水量24,889m³は令和5年1月26日に記録されている。また、1日平均配水量は22,182m³であり、1人1日平均配水量290ℓは前年度と比較し6ℓ減少した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，％)

区 分	年 度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
営 業 収 益	R 4	1,659,816,000	1,625,974,919	△ 33,841,081	98.0
	R 3	1,703,704,000	1,619,827,226	△ 83,876,774	95.1
営 業 外 収 益	R 4	448,801,000	455,106,917	6,305,917	101.4
	R 3	345,510,000	322,438,489	△ 23,071,511	93.3
特 別 利 益	R 4	—	—	—	—
	R 3	2,382,000	3,082,961	700,961	129.4
計	R 4	2,108,617,000	2,081,081,836	△ 27,535,164	98.7
	R 3	2,051,596,000	1,945,348,676	△ 106,247,324	94.8

※上記、令和4年度決算額には166,143,793円、令和3年度決算額には164,376,200円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，％)

区 分	年 度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
営 業 費 用	R 4	1,930,520,000	1,879,661,519	50,858,481	97.4
	R 3	1,918,466,000	1,853,657,775	64,808,225	96.6
営 業 外 費 用	R 4	120,136,000	111,226,324	8,909,676	92.6
	R 3	130,403,000	130,400,335	2,665	99.9
特 別 損 失	R 4	3,000,000	2,951,391	48,609	98.4
	R 3	3,000,000	2,944,395	55,605	98.1
予 備 費	R 4	10,000,000	0	10,000,000	0.0
	R 3	8,003,000	0	8,003,000	0.0
計	R 4	2,063,656,000	1,993,839,234	69,816,766	96.6
	R 3	2,059,872,000	1,987,002,505	72,869,495	96.5

※上記、令和4年度決算額には103,502,972円、令和3年度決算額には100,674,731円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額2,108,617,000円に対し決算額2,081,081,836円で、収入率98.7%となっている。

収益的支出は、予算額2,063,656,000円に対し決算額1,993,839,234円で、不用額69,816,766円、執行率96.6%となっている。執行率は前年度と比べ0.1ポイント増加している。

不用額の主なものは、配水及び給水費の委託料16,216,025円、支払利息の企業債利息8,908,924円、及び減価償却費の有形固定資産減価償却費5,471,436円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収 入 率
企 業 債	R 4	3,268,700,000	1,926,300,000	△ 1,342,400,000	58.9
	R 3	3,049,800,000	313,100,000	△ 2,736,700,000	10.3
出 資 金	R 4	102,002,000	102,001,623	△ 377	99.9
	R 3	132,485,000	130,572,467	△ 1,912,533	98.6
補 助 金	R 4	47,583,000	47,583,000	0	100.0
	R 3	96,024,000	31,684,000	△ 64,340,000	33.0
計	R 4	3,418,285,000	2,075,884,623	△ 1,342,400,377	60.7
	R 3	3,278,309,000	475,356,467	△ 2,802,952,533	14.5

※上記、令和4年度決算額及び令和3年度決算額ともに仮受消費税及び地方消費税は含まれない。

資本的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
建 設 改 良 費	R 4	3,576,848,780	2,062,354,656	1,282,159,200	232,334,924	57.7
	R 3	3,558,071,960	673,228,975	2,776,144,780	108,698,205	18.9
企業債償還金	R 4	612,369,000	612,368,983	0	17	99.9
	R 3	622,498,000	622,497,399	0	601	99.9
補助金返還金	R 4	2,914,000	533,099	0	2,380,901	18.3
	R 3	8,461,000	2,050,522	0	6,410,478	24.2
予 備 費	R 4	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	R 3	732,000	0	0	732,000	0.0
計	R 4	4,193,131,780	2,675,256,738	1,282,159,200	235,715,842	63.8
	R 3	4,189,762,960	1,297,776,896	2,776,144,780	115,841,284	31.0

※上記、令和4年度決算額には182,721,643円、令和3年度決算額には55,803,378円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額3,418,285,000円に対し決算額2,075,884,623円で収入率は60.7％となり、前年度に比べ46.2ポイント増加した。

資本的支出は、予算額4,193,131,780円に対し、決算額2,675,256,738円で、執行率63.8％となり、前年度に比べ32.8ポイント増加した。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額599,372,115円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,801,937円及び過年度分損益勘定留保資金537,570,178円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書から水道事業の経営成績をみると、令和4年度は事業収益1,794,869,796円に対し、事業費用1,890,812,613円で、収益的収支差し引きは95,942,817円の純損失を計上することとなった。

これらを前年度と比較すると、事業収益は13,790,010円（0.8%）の増加、事業費用は11,507,965円（0.6%）の増加、純損失は2,282,045円（2.3%）の減少となった。

事業収益においては、収益の82.1%を占める給水収益が前年度に比べ7,795,183円（0.5%）増加し、給水申込納付金についても前年度に比べ12,540,000円（7.1%）増加したことなどにより、収益全体としては13,790,010円（0.8%）の増加となった。

事業収益年度比較表

（単位：円，%）

年 度 科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業収益	給 水 収 益	1,472,508,600	82.1	1,464,713,417	82.3	7,795,183	0.5
	受託工事収益	0	0.0	2,632,350	0.1	△ 2,632,350	皆減
	その他営業収益	6,268,442	0.3	5,798,477	0.3	469,965	8.1
	計	1,478,777,042	82.4	1,473,144,244	82.7	5,632,798	0.4
営業外収益	給水申込納付金	189,260,000	10.6	176,720,000	9.9	12,540,000	7.1
	受 取 利 息	1,600	0.0	1,600	0.0	0	0.0
	他会計補助金	23,308,227	1.3	25,500,928	1.4	△ 2,192,701	△ 8.6
	長期前受金戻入	101,200,126	5.6	99,908,732	5.6	1,291,394	1.3
	雑 収 益	2,322,801	0.1	2,721,321	0.2	△ 398,520	△ 14.6
	計	316,092,754	17.6	304,852,581	17.1	11,240,173	3.7
特 別 利 益 （過年度損益修正益）		0	0.0	3,082,961	0.2	△ 3,082,961	皆減
事 業 収 益 合 計		1,794,869,796	100.0	1,781,079,786	100.0	13,790,010	0.8

一方、事業費用については、事業費用年度比較表及び巻末資料の費用使途別節別年度比較表にみるように、営業費用における受託工事費が前年度に比べ2,507,000円減少したほか、営業外費用のうち支払利息については企業債の借入時期が新しいもののほど利率が低い傾向にあることから、前年度に比べ12,280,347円（10.0％）減少したが、営業費用における配水及び給水費が前年度に比べ21,013,357円（10.3％）増加したほか、原水及び浄水費において18,117,957円（2.4％）の増加がみられたことなどから、費用全体としては前年度比11,507,965円（0.6％）の増加となった。なお、直接現金の支出を伴わない減価償却費、資産減耗費の発生があり、これらは損益計算を通して「内部留保資金」として保有し、資本的支出の財源として一部処分している。

事業費用年度比較表

（単位：円，％）

年 度 科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業費用	原水及び浄水費	759,415,846	40.2	741,297,889	39.5	18,117,957	2.4
	配水及び給水費	224,281,308	11.9	203,267,951	10.8	21,013,357	10.3
	受託工事費	0	0.0	2,507,000	0.1	△ 2,507,000	皆減
	総 係 費	181,906,869	9.6	180,929,212	9.6	977,657	0.5
	減価償却費	608,662,564	32.2	623,378,288	33.2	△ 14,715,724	△ 2.4
	資産減耗費	2,158,829	0.1	1,865,449	0.1	293,380	15.7
	計	1,776,425,416	94.0	1,753,245,789	93.3	23,179,627	1.3
営業外費用	支払利息	110,463,076	5.8	122,743,423	6.6	△ 12,280,347	△ 10.0
	雑 支 出	1,239,599	0.1	633,786	0.0	605,813	95.6
	計	111,702,675	5.9	123,377,209	6.6	△ 11,674,534	△ 9.5
特別損失 (過年度損益修正損)		2,684,522	0.1	2,681,650	0.1	2,872	0.1
事業費用合計		1,890,812,613	100.0	1,879,304,648	100.0	11,507,965	0.6

(2) 財政状態

貸借対照表から水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

① 資産について

令和4年度の資産合計は23,438,618,555円で、前年度に比べ1,810,222,340円(8.4%)の増加となっている。

ア 固定資産

純固定資産20,517,343,576円は前年度に比べ1,333,685,920円(7.0%)増加している。これは建設仮勘定における増加額が減価償却による減少額を上回ったことによるものである。

イ 流動資産

流動資産は2,921,274,979円で、前年度に比べて、現金預金の増加等により、476,536,420円(19.5%)の増加となっている。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，%)

区 分			令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
資 産	固 定 資 産	帳簿価額	34,482,097,267	—	32,547,063,643	—	1,935,033,624	5.9
		減価償却累計額	13,964,753,691	—	13,363,405,987	—	601,347,704	4.5
		純固定資産	20,517,343,576	87.5	19,183,657,656	88.7	1,333,685,920	7.0
	流 動 資 産		2,921,274,979	12.5	2,444,738,559	11.3	476,536,420	19.5
	資 産 合 計		23,438,618,555	100.0	21,628,396,215	100.0	1,810,222,340	8.4
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	8,553,790,560	36.5	7,226,783,515	33.4	1,327,007,045	18.4
		流 動 負 債	1,345,174,126	5.7	878,741,712	4.1	466,432,414	53.1
		繰延収益	2,485,326,839	10.6	2,474,602,764	11.4	10,724,075	0.4
		負債合計	12,384,291,525	52.8	10,580,127,991	48.9	1,804,163,534	17.1
	資 本 ・ 資 金	資 本 金	10,688,159,823	45.6	10,586,158,200	49.0	102,001,623	1.0
		小 計	10,688,159,823	45.6	10,586,158,200	49.0	102,001,623	1.0
		資本剰余金	313,102,761	1.3	313,102,761	1.4	0	0.0
		利益剰余金	53,064,446	0.3	149,007,263	0.7	△ 95,942,817	△ 64.4
		小 計	366,167,207	1.6	462,110,024	2.1	△ 95,942,817	△ 20.8
		資本合計	11,054,327,030	47.2	11,048,268,224	51.1	6,058,806	0.1
	負債資本合計		23,438,618,555	100.0	21,628,396,215	100.0	1,810,222,340	8.4

② 負債について

負債は固定負債における企業債残高の増加及び流動負債における未払金の増加により、前年度に比べ1,804,163,534円(17.1%)の増加となっている。

③ 資本について

令和4年度の資本合計は11,054,327,030円で、前年度に比べ6,058,806円（0.1％）の増加となっている。

ア 資本金

資本金は前年度に比べ102,001,623円（1.0％）増加し、10,688,159,823円となっている。

イ 剰余金

資本剰余金は前年度と同額である。また利益剰余金は減債積立金18,456,210円、利益積立金130,551,053円、当年度未処理欠損金95,942,817円の計53,064,446円となり、前年度に比べ95,942,817円（64.4％）減少している。

4 経営分析

(1) 経営成績（経営成績比率）

ここで経営成績について、資金（金）・業務（物）・生産性（人）の3つの視点から見ると、次のとおりである。

経営成績比率

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	算 式
経営資本営業利益率（％）	△ 1.41	△ 1.33	△ 1.08	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$
経 営 資 本 回 転 率（回）	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率（％）	△ 20.13	△ 19.01	△ 15.45	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$

（注）経営資本＝資産－（建設仮勘定＋投資資産） 経営資本営業利益率＝経営資本回転率×営業収益営業利益率

上表のとおり、令和4年度の経営資本営業利益率はマイナス1.41％で、前年度に比べ若干下落している。経営資本営業利益率は、経営資本回転率と営業収益営業利益率により分析することができる。

令和4年度において、経営資本営業利益率が減少した原因は、経営資本回転率が前年度と同値であったものの、営業収益営業利益率が前年度より1.12ポイント減少しマイナス20.13％となったためである。営業収益営業利益率が低下した原因は、営業収益が前年度より0.4％増加したのに対して、営業費用が前年度より1.3％増加し、営業損失が拡大したためである。

施設利用状況

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全 国 平 均
施 設 利 用 率（％）	62.1	62.6	63.4	59.4
負 荷 率（％）	89.1	92.7	92.1	87.9
最 大 稼 働 率（％）	69.7	67.6	68.8	67.6

※全国平均:令和3年度地方公営企業年鑑より。なお上記、令和3年度以前の施設利用率・最大稼働率の算出にあたっては、統計上の理由により1日配水能力を令和4年度の数値に置換えて算出している。

上表のとおり、施設の利用状況の良否を総合的に表示する令和4年度の施設利用率は62.1％で、全国平均値の59.4％を上回っており良好と言える。

施設利用率は、負荷率と最大稼働率により分析することができる。令和4年度に負荷率が下降しているのは、前年度と比較して1日平均配水量の減少179m³（0.8％）に比して、1日最大配水量が773m³（3.2％）増加したためである。

なお、最大稼働率は、1日最大配水量の増加に対し1日配水能力は前年度から増減がなかったため、2.1ポイント増加した。

労働生産性

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度
平均給与（千円）	10,161	9,989	9,964
労働生産性（千円）	105,627	105,037	106,344
労働分配率（％）	9.62	9.51	9.37

職員給与費と労働生産性の関係は、次のようになる。

平均給与＝労働生産性×労働分配率

$$\left[\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}} = \frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}} \times \frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \right]$$

上表のとおり、前年度に比べ平均給与が172千円（1.7％）増加し、労働生産性について590千円（0.5％）増加したことにより、労働分配率は0.11ポイント増加した。

職員給与費は職員数に平均給与を乗じて計算されるので、職員給与をさらに分析するため労働生産性を示す指標を算出し、全国平均と比較すると次のとおりである。

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均
職員1人当たりの有収水量（m ³ ）	510,475	511,980	515,855	415,557
職員1人当たりの営業収益（千円）	105,627	105,037	106,344	75,101
職員1人当たりの給水人口（人）	5,463	5,400	5,385	3,746

上表から労働生産性を示す各指標は前年度から若干の増減はあるものの、全国平均を上回っている状況である。

（2）財政状態（財務比率）

以上の経営成績を財務比率でみると、次のとおりである。短期支払能力を示す流動比率は一般に200％以上が適当といわれている。令和4年度は217.2％で前年度に比べ61.0ポイント減少し、全国平均を下回った。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50％以上が望ましいとされている。令和4年度は57.8％で前年度に比べ4.7ポイント減少し、全国平均を下回っている。

固定資産対長期資本比率は100％以下が望ましいとされている。令和4年度は92.9％であり前年度に比べ0.4ポイント増加した。

財務比率

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均
流動比率（％）	217.2	278.2	284.5	354.6
自己資本構成比率（％）	57.8	62.5	61.0	72.5
固定資産対長期資本比率（％）	92.9	92.5	90.8	89.9

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費及び未払金の増加等により867,576,370円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出等により1,832,583,112円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債による収入及び他会計からの出資金による収入が企業債の償還による支出を上回ったことにより、1,415,932,640円の資金の増加となった。この結果、当年度の資金は450,925,898円増加し資金期末残高は2,549,621,346円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

(単位：円)

当年度純利益（△は純損失）	△ 95,942,817
減価償却費	608,662,564
資産減耗費	2,158,829
貸倒引当金の増減額（△は減少）	377,609
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 24,641,420
賞与引当金の増減額（△は減少）	78,000
長期前受金戻入額	△ 101,200,126
受取利息	△ 1,600
支払利息	110,463,076
未収金の増減額（△は増加）	△ 80,666,494
未払金の増減額（△は減少）	503,897,471
たな卸資産の増減額（△は増加）	178,050
前払金の増減額（△は増加）	54,500,313
前受金の増減額（△は減少）	△ 200,000
預り金の増減額（△は減少）	374,391
小計	978,037,846
利息の受取額	1,600
利息の支払額	△ 110,463,076
業務活動によるキャッシュ・フロー	867,576,370

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,879,633,013
国県補助金による収入	47,583,000
補助金等の返還による支出	△ 533,099
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,832,583,112

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,926,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 612,368,983
他会計からの出資金による収入	102,001,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,932,640

資金増加額（又は減少額）	450,925,898
資金期首残高	2,098,695,448
資金期末残高	2,549,621,346

む す び

令和4年度の成田市水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和4年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で1,042戸、給水人口で881人増加し、給水区域内の普及率は0.3ポイント増加したが、有収水量は21,074m³（0.3%）減少した。

主な建設改良工事としては、管路耐震化工事5件を実施した他、配水場改修工事、設備改修工事、舗装復旧工事を進めるなど、防災対策等の推進及び各地域における水需要に対応した水道施設の整備充実が図られている。

損益の状況についてみると、令和4年度は新型コロナウイルス感染症が収束に向かい企業活動が再開したことなどから、給水収益が前年度比7,795,183円（0.5%）の増収となったものの、原水及び浄水費等の支出が増えたことから、総収益1,794,869,796円に対し総費用1,890,812,613円となり、昨年度に引き続き純損失95,942,817円（令和3年度は98,224,862円）を計上することとなった。

今後を展望すると、給水人口の増加傾向も見られ、長期的には不動ヶ岡地区や吉倉・久米野地区周辺をはじめとする新たなまちづくりが計画されているところではあるが、市民や事業者の節水意識の定着や節水機器の普及等により、今後数年間の水需要は横ばいで推移するものと推定され、給水収益の大幅な増加は見込めない状況にある。また、本市水道事業の進むべき中長期的な方向性を示した「成田市水道事業ビジョン」における経常収支の見通しでは、損失が徐々に増えると想定しており、水道料金の改定も含めた収益の改善について検討をさらに進める必要がある。その他、施設の老朽化に対応するべく、更新や耐震化に係る費用が見込まれるなど、水道事業を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くものと予測される。

このような状況を踏まえ、水道事業の理想像である「持続」、「安全」、「強靱」の3つの観点に立った効率的な経営の推進とより一層の経費削減により、将来負担に備えた計画的かつ効率的な事業運営に努められ、将来にわたり安全で良質な水道水の安定供給が図られるよう要望する。

決算審査参考資料

資料 1

業務実績年度比較表

年 度 項 目	令和 4 年度	令和 3 年度	比較増減	備 考
給 水 区 域 内 人 口 (人)	84,338	83,600	738	年度末現在
給 水 戸 数 (戸)	36,554	35,512	1,042	年度末現在
給 水 人 口 (人)	76,475	75,594	881	年度末現在
普 及 率 (%) (対給水区域内人口)	90.7	90.4	0.3	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
総 配 水 量 (m³)	8,096,498	8,161,639	△ 65,141	年間総量
有 収 水 量 (m³)	7,146,646	7,167,720	△ 21,074	年間総量
有 収 率 (%)	88.3	87.8	0.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$
1 日 配 水 能 力 (m³)	35,700	35,700	0	
1 日 最 大 配 水 量 (m³)	24,889	24,116	773	令和5年1月26日
1 人 1 日 最 大 配 水 量 (ℓ)	325	319	6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{給水人口}}$
1 日 平 均 配 水 量 (m³)	22,182	22,361	△ 179	$\frac{\text{総配水量}}{\text{年間日数}}$
1 人 1 日 平 均 配 水 量 (ℓ)	290	296	△ 6	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{給水人口}}$
導・送・配水管延長 (m)	397,297	396,600	697	年度末現在
配 水 管 使 用 効 率 (m³)	20.4	20.6	△ 0.2	$\frac{\text{総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$
1 m³ 当 た り 費 用 (円)	250.0	247.5	2.5	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費等)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$
1 m³ 当 た り 収 益 (円)	251.1	248.5	2.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}}$
1 m³ 当 た り 給 水 収 益 (円)	206.0	204.3	1.7	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$
職 員 数 (人)	16	16	0	年度末現在

費 用 使 途 別 節 別

年 度 科 目		令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	職 員 給 与 費	142,667,245	7.5	140,323,458	7.4	2,343,787	1.7
	給 料	59,311,740	3.1	58,933,140	3.1	378,600	0.6
	手 当	37,696,784	2.0	36,007,545	1.9	1,689,239	4.7
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	10,149,000	0.5	10,087,000	0.5	62,000	0.6
	法 定 福 利 費	35,509,721	1.9	35,295,773	1.9	213,948	0.6
	物件その他の経費	1,022,936,778	54.2	987,678,594	52.6	35,258,184	3.6
	報 酬	1,644,410	0.1	1,561,520	0.1	82,890	5.3
	旅 費	301,909	0.0	102,545	0.0	199,364	194.4
	報 償 費	23,602	0.0	0	0.0	23,602	皆増
	被 服 費	—	—	—	—	—	—
	備 消 品 費	1,115,758	0.1	928,064	0.1	187,694	20.2
	燃 料 費	494,266	0.0	559,455	0.0	△ 65,189	△ 11.7
	光 熱 水 費	1,984,080	0.1	2,437,975	0.1	△ 453,895	△ 18.6
	印 刷 製 本 費	324,500	0.0	322,300	0.0	2,200	0.7
	通 信 運 搬 費	3,392,931	0.2	3,573,422	0.2	△ 180,491	△ 5.1
	工 事 請 負 費	0	0.0	540,000	0.0	△ 540,000	皆減
	委 託 料	268,414,601	14.2	259,552,022	13.8	8,862,579	3.4
	手 数 料	2,797,483	0.1	2,366,778	0.1	430,705	18.2
	賃 借 料	6,324,555	0.3	6,473,008	0.4	△ 148,453	△ 2.3
	修 繕 費	33,255,063	1.8	18,818,804	1.0	14,436,259	76.7
	路 面 復 旧 費	3,399,000	0.2	2,920,000	0.2	479,000	16.4
	動 力 費	129,453,548	6.8	96,619,223	5.1	32,834,325	34.0
	薬 品 費	28,080	0.0	28,000	0.0	80	0.3
	食 糧 費	1,232	0.0	1,232	0.0	0	0.0

年 度 比 較 表

科 目 \ 年 度		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営 業 費 用	会 費 負 担 金	299,512	0.0	397,030	0.0	△ 97,518	△ 24.6
	負 担 金	—	—	—	—	—	—
	保 険 料	1,228,051	0.1	1,238,161	0.1	△ 10,110	△ 0.8
	公 課 費	80,000	0.0	86,600	0.0	△ 6,600	△ 7.6
	貸倒引当金繰入額	1,673,664	0.1	781,230	0.1	892,434	114.2
	貸 倒 損 失	—	—	—	—	—	—
	受 水 費	566,700,533	30.0	588,371,225	31.3	△ 21,670,692	△ 3.7
	有形固定資産減価償却費	608,662,564	32.2	623,378,288	33.2	△ 14,715,724	△ 2.4
	固定資産除却費	2,158,829	0.1	1,865,449	0.1	293,380	15.7
	たな卸資産減耗費	—	—	—	—	—	—
	小 計	1,776,425,416	94.0	1,753,245,789	93.3	23,179,627	1.3
営 業 外 費 用	企 業 債 利 息	110,463,076	5.8	122,723,026	6.6	△ 12,259,950	△ 10.0
	そ の 他 利 息	0	0.0	20,397	0.0	△ 20,397	皆減
	開発費償却費	—	—	—	—	—	—
	他会計負担金	—	—	—	—	—	—
	雑 支 出	1,239,599	0.1	633,786	0.0	605,813	95.6
特 別 損 失	小 計	111,702,675	5.9	123,377,209	6.6	△ 11,674,534	△ 9.5
	過年度損益修正損	2,684,522	0.1	2,681,650	0.1	2,872	0.1
	その他特別損失	—	—	—	—	—	—
水道事業費用合計		1,890,812,613	100.0	1,879,304,648	100.0	11,507,965	0.6

貸 借 対 照 表

借 方						
年 度 科 目	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
固 定 資 産	円 20,517,343,576	% 87.5	円 19,183,657,656	% 88.7	円 1,333,685,920	% 7.0
有形固定資産	20,516,932,376	87.5	19,183,246,456	88.7	1,333,685,920	7.0
土 地	2,028,523,519	8.7	2,028,523,519	9.4	0	0.0
建 物	882,412,358	3.8	878,384,133	4.1	4,028,225	0.5
構 築 物	12,984,145,635	55.3	13,348,951,787	61.7	△ 364,806,152	△ 2.7
機械及び装置	1,584,324,626	6.8	1,616,147,330	7.5	△ 31,822,704	△ 2.0
車両運搬具	515,612	0.0	515,612	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	2,802,495	0.0	2,247,599	0.0	554,896	24.7
建設仮勘定	3,034,208,131	12.9	1,308,476,476	6.0	1,725,731,655	131.9
無形固定資産	411,200	0.0	411,200	0.0	0	0.0
電話加入権	411,200	0.0	411,200	0.0	0	0.0
投 資	—	—	—	—	—	—
投資有価証券	—	—	—	—	—	—
流 動 資 産	2,921,274,979	12.5	2,444,738,559	11.3	476,536,420	19.5
現 金 預 金	2,549,621,346	10.9	2,098,695,448	9.7	450,925,898	21.5
未 収 金	310,168,783	1.3	229,879,898	1.1	80,288,885	34.9
貯 蔵 品	994,850	0.0	1,172,900	0.0	△ 178,050	△ 15.2
前 払 金	60,490,000	0.3	114,990,313	0.5	△ 54,500,313	△ 47.4
資 産 合 計	23,438,618,555	100.0	21,628,396,215	100.0	1,810,222,340	8.4

年 度 比 較 表

貸 方						
科 目 \ 年 度	令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
固 定 負 債	8,553,790,560 ^円	36.5 [%]	7,226,783,515 ^円	33.4 [%]	1,327,007,045 ^円	18.4 [%]
企 業 債	8,531,800,162	36.4	7,180,151,697	33.2	1,351,648,465	18.8
引 当 金	21,990,398	0.1	46,631,818	0.2	△ 24,641,420	△ 52.8
流 動 負 債	1,345,174,126	5.7	878,741,712	4.1	466,432,414	53.1
企 業 債	574,651,535	2.5	612,368,983	2.8	△ 37,717,448	△ 6.2
未 払 金	757,850,148	3.2	253,952,677	1.2	503,897,471	198.4
前 受 金	600,000	0.0	800,000	0.0	△ 200,000	△ 25.0
預 り 金	558,443	0.0	184,052	0.0	374,391	203.4
賞与引当金	11,514,000	0.0	11,436,000	0.1	78,000	0.7
繰 延 収 益	2,485,326,839	10.6	2,474,602,764	11.5	10,724,075	0.4
長 期 前 受 金	5,530,082,547	23.6	5,419,056,638	25.1	111,025,909	2.0
収益化累計額	△ 3,044,755,708	△ 13.0	△ 2,944,453,874	△ 13.6	△ 100,301,834	△ 3.4
負 債 合 計	12,384,291,525	52.8	10,580,127,991	49.0	1,804,163,534	17.1
資 本 金	10,688,159,823	45.6	10,586,158,200	48.9	102,001,623	1.0
資 本 金	10,688,159,823	45.6	10,586,158,200	48.9	102,001,623	1.0
剰 余 金	366,167,207	1.6	462,110,024	2.1	△ 95,942,817	△ 20.8
資 本 剰 余 金	313,102,761	1.3	313,102,761	1.4	0	0.0
受贈財産評価額	313,102,761	1.3	313,102,761	1.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	53,064,446	0.3	149,007,263	0.7	△ 95,942,817	△ 64.4
減債積立金	18,456,210	0.1	18,456,210	0.1	0	0.0
利益積立金	130,551,053	0.6	228,775,915	1.1	△ 98,224,862	△ 42.9
当年度未処理欠損金	△ 95,942,817	△ 0.4	△ 98,224,862	△ 0.5	2,282,045	△ 2.3
資 本 合 計	11,054,327,030	47.2	11,048,268,224	51.0	6,058,806	0.1
負債・資本合計	23,438,618,555	100.0	21,628,396,215	100.0	1,810,222,340	8.4

損益計算書年度比較表

科 目 \ 年 度	令和 4 年度		令和 3 年度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1, 478, 777, 042	82. 4	1, 473, 144, 244	82. 7	5, 632, 798	0. 4
給 水 収 益	1, 472, 508, 600	82. 1	1, 464, 713, 417	82. 3	7, 795, 183	0. 5
受 託 工 事 収 益	0	0. 0	2, 632, 350	0. 1	△ 2, 632, 350	皆減
そ の 他 営 業 収 益	6, 268, 442	0. 3	5, 798, 477	0. 3	469, 965	8. 1
営 業 費 用	1, 776, 425, 416	94. 0	1, 753, 245, 789	93. 3	23, 179, 627	1. 3
原 水 及 び 浄 水 費	759, 415, 846	40. 2	741, 297, 889	39. 5	18, 117, 957	2. 4
配 水 及 び 給 水 費	224, 281, 308	11. 9	203, 267, 951	10. 8	21, 013, 357	10. 3
受 託 工 事 費	0	0. 0	2, 507, 000	0. 1	△ 2, 507, 000	皆減
総 係 費	181, 906, 869	9. 6	180, 929, 212	9. 6	977, 657	0. 5
減 価 償 却 費	608, 662, 564	32. 2	623, 378, 288	33. 2	△ 14, 715, 724	△ 2. 4
資 産 減 耗 費	2, 158, 829	0. 1	1, 865, 449	0. 1	293, 380	15. 7
営 業 利 益	△ 297, 648, 374	—	△ 280, 101, 545	—	△ 17, 546, 829	△ 6. 3
営 業 外 収 益	316, 092, 754	17. 6	304, 852, 581	17. 1	11, 240, 173	3. 7
給 水 申 込 納 付 金	189, 260, 000	10. 6	176, 720, 000	9. 9	12, 540, 000	7. 1
受 取 利 息	1, 600	0. 0	1, 600	0. 0	0	0. 0
他 会 計 補 助 金	23, 308, 227	1. 3	25, 500, 928	1. 4	△ 2, 192, 701	△ 8. 6
長 期 前 受 金 戻 入	101, 200, 126	5. 6	99, 908, 732	5. 6	1, 291, 394	1. 3
雑 収 益	2, 322, 801	0. 1	2, 721, 321	0. 2	△ 398, 520	△ 14. 6
営 業 外 費 用	111, 702, 675	5. 9	123, 377, 209	6. 6	△ 11, 674, 534	△ 9. 5
支 払 利 息	110, 463, 076	5. 8	122, 743, 423	6. 6	△ 12, 280, 347	△ 10. 0
他 会 計 負 担 金	—	—	—	—	—	—
雑 支 出	1, 239, 599	0. 1	633, 786	0. 0	605, 813	95. 6
経 常 利 益	△ 93, 258, 295	—	△ 98, 626, 173	—	5, 367, 878	△ 5. 4
特 別 利 益	0	0. 0	3, 082, 961	0. 2	△ 3, 082, 961	皆減
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0. 0	3, 082, 961	0. 2	△ 3, 082, 961	皆減
特 別 損 失	2, 684, 522	0. 1	2, 681, 650	0. 1	2, 872	0. 1
過 年 度 損 益 修 正 損	2, 684, 522	0. 1	2, 681, 650	0. 1	2, 872	0. 1
当 年 度 純 利 益 (純 損 失)	△ 95, 942, 817	—	△ 98, 224, 862	—	2, 282, 045	△ 2. 3
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—	—	—
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 95, 942, 817	—	△ 98, 224, 862	—	2, 282, 045	△ 2. 3
総 収 益	1, 794, 869, 796	100. 0	1, 781, 079, 786	100. 0	13, 790, 010	0. 8
総 費 用	1, 890, 812, 613	100. 0	1, 879, 304, 648	100. 0	11, 507, 965	0. 6

財務分析比率・経営分析表

項 目		令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	全国平均	算 式
自己資本構成比率		57.8	62.5	61.0	72.5	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対長期資本比率		92.9	92.5	90.8	89.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本}} \times 100$
流動比率		217.2	278.2	284.5	354.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
総収支比率		94.9	94.8	98.9	111.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
営業収支比率		83.2	84.0	86.6	99.7	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
企業債償還元金対減価償却費比率		120.7	118.9	120.1	75.9	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
料金収入に対する比率	企業債償還元金	41.6	42.5	43.3	23.1	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債利息	7.5	8.4	9.2	4.5	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	企業債元金	49.1	50.9	52.5	27.6	$\frac{\text{企業債元金償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	職員給与費	9.7	9.5	9.4	9.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$
負 荷 率		89.1	92.7	92.1	87.9	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
施設利用率		62.1	62.6	63.4	59.4	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率		69.7	67.6	68.8	67.6	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
有 収 率		88.3	87.8	87.5	87.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
配水管使用効率		20.4	20.6	20.9	14.8	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}} \times 100$
固定資産使用効率		4.0	4.3	4.3	6.4	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産(万円)}} \times 100$
供給単価(円)		206.0	204.3	205.2	174.2	$\frac{\text{給水収益(円)}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$
給水原価(円)		250.0	247.5	243.5	167.9	$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費等}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \times 100$
職員1人当たり	給水人口(人)	5,463	5,400	5,385	3,746	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$
	有収水量(m³)	510,475	511,980	515,855	415,557	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$
	営業収益(千円)	105,627	105,037	106,344	75,101	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}} \times 100$

※ 「全国平均」は、令和3年度地方公営企業年鑑より

Ⅱ 簡易水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減(%)		
					R4年度	R3年度	R2年度
給水区域内人口(A)	人	5,807	5,925	6,002	△ 2.0	△ 1.3	△ 2.1
給水人口(B)	人	3,134	3,136	3,144	△ 0.1	△ 0.3	△ 2.1
普及率(B/A)	%	54.0	52.9	52.4	1.1	0.5	0.0
給水戸数	戸	1,254	1,242	1,241	1.0	0.1	△ 0.4
総配水量(C)	m ³	339,774	315,455	326,862	7.7	△ 3.5	5.5
有収水量(D)	m ³	338,677	309,756	325,923	9.3	△ 5.0	8.1
有収率(D/C)	%	99.7	98.2	99.7	1.5	△ 1.5	2.3

令和4年度の業務状況は上表のとおりであり、令和4年度末における普及状況は、給水区域内人口5,807人に対し、給水人口3,134人、給水戸数1,254戸となっている。

これらを前年度と比較すると、給水区域内人口の減少118人(2.0%)に対し、給水人口は2人(0.1%)の減少、給水戸数は12戸(1.0%)の増加となり、給水区域内人口に対する給水人口の割合である水道の普及率は54.0%となっている。

総配水量339,774m³は24,319m³(7.7%)の増加、有収水量338,677m³は28,921m³(9.3%)の増加、有収率99.7%は1.5ポイントの増加となっている。

1日最大配水量1,331m³は令和4年8月3日に記録されている。

1日平均配水量は931m³であり、1人1日平均配水量297ℓは前年度に比べ21ℓ増加した。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 4	70,080,000	80,855,911	10,775,911	115.4
	R 3	74,461,000	75,285,626	824,626	101.1
営 業 外 収 益	R 4	314,795,000	287,212,327	△ 27,582,673	91.2
	R 3	285,420,000	262,859,831	△ 22,560,169	92.1
計	R 4	384,875,000	368,068,238	△ 16,806,762	95.6
	R 3	359,881,000	338,145,457	△ 21,735,543	94.0

※上記、令和4年度決算額には7,785,543円、令和3年度決算額には7,438,239円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 4	352,311,000	335,599,748	16,711,252	95.3
	R 3	324,496,000	303,108,714	21,387,286	93.4
営 業 外 費 用	R 4	31,079,000	30,863,097	215,903	99.3
	R 3	33,692,000	33,433,041	258,959	99.2
特 別 損 失	R 4	100,000	32,415	67,585	32.4
	R 3	100,000	1,991	98,009	2.0
予 備 費	R 4	1,385,000	0	1,385,000	0.0
	R 3	1,593,000	0	1,593,000	0.0
計	R 4	384,875,000	366,495,260	18,379,740	95.2
	R 3	359,881,000	336,543,746	23,337,254	93.5

※上記、令和4年度決算額には16,470,495円、令和3年度決算額には12,638,807円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額384,875,000円に対し決算額368,068,238円で、収入率95.6％となっている。

収益的支出は、予算額384,875,000円に対し決算額366,495,260円で不用額18,379,740円、執行率95.2％となっている。

不用額の主なものは、原水及び浄水費の委託料2,105,134円、修繕費8,056,200円、配水及び給水費の修繕費1,687,620円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
企 業 債	R 4	35,700,000	16,100,000	△ 19,600,000	45.1
	R 3	26,800,000	15,700,000	△ 11,100,000	58.6
計	R 4	35,700,000	16,100,000	△ 19,600,000	45.1
	R 3	26,800,000	15,700,000	△ 11,100,000	58.6

※上記、令和4年度・令和3年度決算額ともに仮受消費税及び地方消費税は含まれない。

資本的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
建 設 改 良 費	R 4	36,853,300	17,238,860	0	19,614,440	46.8
	R 3	26,982,000	15,783,660	4,161,300	7,037,040	58.5
企 業 債 償 還 金	R 4	127,811,000	127,810,506	0	494	99.9
	R 3	125,051,000	125,050,580	0	420	99.9
予 備 費	R 4	500,000	0	0	500,000	0.0
	R 3	500,000	0	0	500,000	0.0
計	R 4	165,164,300	145,049,366	0	20,114,934	87.8
	R 3	152,533,000	140,834,240	4,161,300	7,537,460	92.3

※上記、令和4年度決算額には1,563,200円、令和3年度決算額には1,430,400円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額35,700,000円に対し決算額16,100,000円で、収入率は45.1%であった。

資本的支出は、予算額165,164,300円に対し決算額145,049,366円で、不用額20,114,934円、執行率87.8%となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額128,949,366円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,563,200円、過年度分損益勘定留保資金86,491,512円及び当年度分損益勘定留保資金40,894,654円で補てんしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，％)

年 度 科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業収益	給 水 収 益	73,428,280	20.4	68,354,928	20.7	5,073,352	7.4
	受託工事収益	—	—	—	—	—	—
	その他営業収益	85,600	0.0	96,000	0.0	△ 10,400	△ 10.8
	計	73,513,880	20.4	68,450,928	20.7	5,062,952	7.4
営業外収益	給水申込納付金	4,435,000	1.2	6,030,000	1.8	△ 1,595,000	△ 26.5
	他会計補助金	243,212,359	67.5	215,683,301	65.2	27,529,058	12.8
	他会計負担金	—	—	—	—	—	—
	長期前受金戻入	38,644,783	10.8	40,371,422	12.2	△ 1,726,639	△ 4.3
	雑 収 益	478,074	0.1	174,326	0.1	303,748	174.2
	計	286,770,216	79.6	262,259,049	79.3	24,511,167	9.3
事業収益合計		360,284,096	100.0	330,709,977	100.0	29,574,119	8.9

令和4年度の事業収益は360,284,096円で前年度に比べ29,574,119円の増加となっている。内訳として、営業収益が73,513,880円で前年度に比べ5,062,952円増加し、営業外収益については286,770,216円で前年度に比べ24,511,167円の増加となっている。

なお、営業外収益には、支出に対する収入の不足分として一般会計からの経営補助負担金173,770,094円を含んでいる。

事業費用年度比較表

(単位：円，％)

年 度 科 目		令和４年度		令和３年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業費用	原水及び浄水費	95,253,699	26.4	57,462,055	17.4	37,791,644	65.8
	配水及び給水費	74,358,549	20.6	77,316,467	23.3	△ 2,957,918	△ 3.8
	受託工事費	—	—	—	—	—	—
	総 係 費	24,487,828	6.8	23,867,605	7.2	620,223	2.6
	減価償却費	118,023,490	32.9	125,412,007	38.0	△ 7,388,517	△ 5.9
	資産減耗費	0	0.0	6,400	0.0	△ 6,400	皆減
	その他営業費用	7,008,633	1.9	6,405,554	1.9	603,079	9.4
	計	319,132,199	88.6	290,470,088	87.8	28,662,111	9.9
営業外費用	支払利息	28,653,197	7.9	30,766,041	9.3	△ 2,112,844	△ 6.9
	雑 支 出	12,469,231	3.5	9,472,038	2.9	2,997,193	31.6
	計	41,122,428	11.4	40,238,079	12.2	884,349	2.2
特 別 損 失		29,469	0.0	1,810	0.0	27,659	1,528.1
事業費用合計		360,284,096	100.0	330,709,977	100.0	29,574,119	8.9

令和４年度の事業費用は360,284,096円で前年度に比べ29,574,119円の増加となっている。内訳として営業費用が319,132,199円で前年度に比べ28,662,111円増加し、営業外費用が41,122,428円で前年度に比べ884,349円増加した。また、特別損失が29,469円となった。

(2) 財政状態

貸借対照表から簡易水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，％)

区 分			令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
資 産	固 定 資 産	帳簿価格	5,153,082,751	—	5,097,899,491	—	55,183,260	1.1
		減価償却累計額	2,474,100,725	—	2,356,077,235	—	118,023,490	5.0
		純固定資産	2,678,982,026	91.3	2,741,822,256	91.0	△ 62,840,230	△ 2.3
	流 動 資 産		254,117,496	8.7	270,667,446	9.0	△ 16,549,950	△ 6.1
	資 産 合 計		2,933,099,522	100.0	3,012,489,702	100.0	△ 79,390,180	△ 2.6
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	1,388,584,261	47.4	1,504,744,101	50.0	△ 116,159,840	△ 7.7
		流 動 負 債	189,180,999	6.4	153,274,156	5.1	35,906,843	23.4
		繰 延 収 益	932,174,270	31.8	931,311,453	30.9	862,817	0.1
		負 債 合 計	2,509,939,530	85.6	2,589,329,710	86.0	△ 79,390,180	△ 3.1
	資 本 金 ・ 剰 余 金	資 本 金	406,561,119	13.9	406,561,119	13.5	0	0.0
		小 計	406,561,119	13.9	406,561,119	13.5	0	0.0
		資本剰余金	16,598,873	0.5	16,598,873	0.5	0	0.0
		利益剰余金	—	—	—	—	—	—
		小 計	16,598,873	0.5	16,598,873	0.5	0	0.0
		資 本 合 計	423,159,992	14.4	423,159,992	14.0	0	0.0
	負 債 資 本 合 計		2,933,099,522	100.0	3,012,489,702	100.0	△ 79,390,180	△ 2.6

① 資産について

純固定資産2,678,982,026円は減価償却により前年度に比べ62,840,230円(2.3％)減少している。また、流動資産は254,117,496円で現金預金の減少により16,549,950円(6.1％)減少した。

② 負債について

令和4年度末における負債合計は2,509,939,530円で、その構成は固定負債が1,388,584,261円で、企業債残高の減少により前年度に比べ116,159,840円(7.7％)減少し、流動負債は189,180,999円で未払金の増加等により、35,906,843円(23.4％)増加している。また、繰延収益は932,174,270円で長期前受金の増加のため、862,817円(0.1％)増加している。

③ 資本について

令和4年度末における資本合計は423,159,992円でその構成は資本金406,561,119円、資本剰余金16,598,873円でいずれも前年度と同額となっている。

4 経営分析

以上の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

財務比率

区 分	令和4年度	令和3年度	令和2年度	全国平均
流動比率 (%)	134.3	176.6	189.6	185.6
自己資本構成比率 (%)	46.2	45.0	43.7	57.1
固定資産対長期資本比率 (%)	97.6	95.9	94.7	95.8

短期支払能力を示す流動比率は一般に200%以上が適当といわれている。令和4年度は134.3%で前年度に比べ42.3ポイント減少し、全国平均との比較でも低い水準にある。

自己資本は安定財源といわれ、その構成比率は50%以上が望ましいとされる。令和4年度は46.2%で前年度に比べ1.2ポイント増加しているが、全国平均を下回っている。

財政の健全化を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされる。令和4年度は97.6%であり前年度から1.7ポイント増加しており、全国平均との比較ではやや低い水準にある。

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、未払金の増加等により103,639,227円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産の取得による支出等により、15,675,660円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債償還金の支出により111,710,506円の資金の減少となった。この結果、当年度の資金は23,746,939円減少し、資金期末残高は172,645,058円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益（△は純損失）	0
減価償却費	118,023,490
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 6,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 12,000
長期前受金戻入額	△ 38,644,783
支払利息	28,653,197
未収金の増減額（△は増加）	△ 7,182,049
未払金の増減額（△は減少）	31,469,509
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 8,740
小計	132,292,424
利息の支払額	△ 28,653,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	103,639,227

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,675,660
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,675,660

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	16,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 127,810,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 111,710,506

資金増加額（又は減少額）	△ 23,746,939
資金期首残高	196,391,997
資金期末残高	172,645,058

む す び

令和4年度の成田市簡易水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和4年度の業務状況についてみると、前年度に比べ給水戸数で12戸増加、給水人口で2人減少し、有収水量は28,921 m^3 （9.3%）増加した。

建設改良工事としては、浄水場の加圧ポンプ及び配水残留塩素計の更新と、計装計器の改修を実施した。

損益の状況についてみると、総費用360,284,096円に対し、一般会計からの補助金等243,212,359円を繰り入れることにより収益の不足を補い、収支の均衡を図っている。

簡易水道事業は関係する地域住民の重要なライフラインとなっているが、小規模事業であり採算性を求めることが難しく、施設の維持管理や更新等に必要な財源の多くを一般会計からの財政支援に頼らざるを得ない状況である。

このような中においても、地域住民の健康的な生活を確保するためには、安全で良質な水道水の安定供給が不可欠であり、今後も計画的かつ効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

Ⅲ 下水道事業会計

1 業務状況

区 分		令和4年度	令和3年度	令和2年度	前年度比較増減 (%)		
					R4年度	R3年度	R2年度
行政区域内人口 (A)	人	131,148	130,202	131,263	0.7	△ 0.8	△ 1.4
処理区域内人口 (B)	人	101,790	100,424	100,893	1.4	△ 0.5	△ 1.4
水洗化人口 (C)	人	99,333	97,934	98,346	1.4	△ 0.4	△ 1.4
普及率 (B)/(A)	%	77.6	77.1	76.9	0.5	0.2	0.1
水洗化率 (C)/(B)	%	97.6	97.5	97.5	0.1	0.0	0.0
有収水量 (D)	m ³	10,254,203	10,353,088	10,419,705	△ 1.0	△ 0.6	0.8

令和4年度の業務状況は上表のとおりであり、令和4年度末における普及状況は、行政区域内人口131,148人に対し処理区域内人口101,790人、水洗化人口99,333人となっている。

これらを前年度と比較すると、行政区域内人口の増加946人（0.7％）に対し、処理区域内人口は1,366人（1.4％）の増加、水洗化人口は1,399人（1.4％）の増加となり、行政区域内人口における処理区域内人口の割合を示す普及率は77.6％、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合を示す水洗化率は97.6％となっている。

また、有収水量は10,254,203m³で98,885m³（1.0％）の減少となっている。

なお、下水道事業については、令和元年度から地方公営企業法の一部適用により、企業会計に移行している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
営 業 収 益	R 4	1,228,042,000	1,233,380,116	5,338,116	100.4
	R 3	1,441,235,000	1,431,154,729	△ 10,080,271	99.3
営 業 外 収 益	R 4	2,350,214,000	2,363,983,414	13,769,414	100.6
	R 3	2,019,500,000	2,027,747,229	8,247,229	100.4
特 別 利 益	R 4	37,248,000	37,248,453	453	100.0
	R 3	53,431,000	53,438,535	7,535	100.0
計	R 4	3,615,504,000	3,634,611,983	19,107,983	100.5
	R 3	3,514,166,000	3,512,340,493	△ 1,825,507	99.9

※上記、令和4年度決算額には101,848,221円、令和3年度決算額には123,244,788円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
営 業 費 用	R 4	3,519,082,000	3,501,086,035	17,995,965	99.5
	R 3	3,391,955,000	3,385,759,332	6,195,668	99.8
営 業 外 費 用	R 4	68,751,000	67,957,756	793,244	98.8
	R 3	89,271,000	88,421,946	849,054	99.0
予 備 費	R 4	4,000,000	0	4,000,000	0.0
	R 3	756,000	0	756,000	0.0
計	R 4	3,591,833,000	3,569,043,791	22,789,209	99.4
	R 3	3,481,982,000	3,474,181,278	7,800,722	99.8

※上記、令和4年度決算額には96,928,576円、令和3年度決算額には92,289,442円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

収益的収入は、予算額3,615,504,000円に対し決算額3,634,611,983円で、収入率100.5%となっている。

収益的支出は、予算額3,591,833,000円に対し決算額3,569,043,791円で、不用額22,789,209円、執行率99.4%となっている。

不用額の主なものは、管渠費の修繕費8,646,700円及び総係費の負担金2,617,173円などである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	収入率
企 業 債	R 4	891,800,000	311,300,000	△ 580,500,000	34.9
	R 3	1,078,500,000	430,400,000	△ 648,100,000	39.9
出 資 金	R 4	70,110,000	70,110,000	0	100.0
	R 3	28,250,000	20,250,000	△ 8,000,000	71.7
補 助 金	R 4	437,765,000	275,414,000	△ 162,351,000	62.9
	R 3	351,231,000	92,237,000	△ 258,994,000	26.3
工 事 負 担 金	R 4	4,428,000	4,572,453	144,453	103.3
	R 3	73,877,000	73,998,349	121,349	100.2
計	R 4	1,404,103,000	661,396,453	△ 742,706,547	47.1
	R 3	1,531,858,000	616,885,349	△ 914,972,651	40.3

※上記、令和4年度決算額には仮受消費税及び地方消費税は含まれておらず、令和3年度決算額には6,562,929円の仮受消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的支出

(単位：円，％)

区 分	年度	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不用額	執行率
建 設 改 良 費	R 4	1,812,128,800	909,109,112	567,017,000	336,002,688	50.2
	R 3	1,533,948,476	459,608,220	949,783,800	124,556,456	30.0
企業債償還金	R 4	387,740,000	387,738,556	0	1,444	99.9
	R 3	401,188,000	401,187,267	0	733	99.9
予 備 費	R 4	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
	R 3	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
計	R 4	2,200,868,800	1,296,847,668	567,017,000	337,004,132	58.9
	R 3	1,936,136,476	860,795,487	949,783,800	125,557,189	44.5

※上記、令和4年度決算額には仮払消費税及び地方消費税80,184,390円を含み、令和3年度決算額には38,750,393円の仮払消費税及び地方消費税が含まれている。

資本的収入は、予算額1,404,103,000円に対し決算額661,396,453円で、収入率47.1%となっている。

資本的支出は、予算額2,200,868,800円に対し、決算額1,296,847,668円、翌年度繰越額567,017,000円、不用額337,004,132円で執行率は58.9%となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額647,651,215円（前年度財源充当額12,200,000円を除く。）は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額59,088,752円、過年度分損益勘定留保資金43,212,626円及び当年度分損益勘定留保資金357,149,837円で補てんした。

なお不足する額188,200,000円は、同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置するものとしている。

3 経営状況

(1) 経営成績

事業収益年度比較表

(単位：円，％)

年 度 科 目		令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業収益	下水道使用料	984,659,565	28.0	1,183,943,735	35.0	△ 199,284,170	△ 16.8
	負 担 金	149,940,700	4.3	128,511,200	3.8	21,429,500	16.7
	その他営業収益	320,000	0.0	320,000	0.0	0	0.0
	計	1,134,920,265	32.3	1,312,774,935	38.8	△ 177,854,670	△ 13.5
営業外収益	他会計負担金	365,101,000	10.4	106,063,000	3.1	259,038,000	244.2
	長期前受金戻入	1,976,038,805	56.2	1,920,339,313	56.7	55,699,492	2.9
	雑 収 益	2,734,947	0.1	1,337,302	0.0	1,397,645	104.5
	計	2,343,874,752	66.7	2,027,739,615	59.8	316,135,137	15.6
特 別 利 益		33,862,230	1.0	48,581,155	1.4	△ 14,718,925	△ 30.3
事 業 収 益 合 計		3,512,657,247	100.0	3,389,095,705	100.0	123,561,542	3.6

令和4年度の事業収益は3,512,657,247円で前年度に比べ123,561,542円の増加となっている。内訳として、営業収益が1,134,920,265円で前年度に比べ177,854,670円減少し、営業外収益については2,343,874,752円で前年度に比べ316,135,137円の増加となっている。また、特別利益（過年度損益修正益）として33,862,230円を計上している。

事業費用年度比較表

(単位：円，％)

年 度 科 目		令和４年度		令和３年度		対前年度比較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
営業費用	管 渠 費	61,798,123	1.8	65,571,058	1.9	△ 3,772,935	△ 5.8
	ポ ン プ 場 費	167,367,496	4.7	130,736,658	3.9	36,630,838	28.0
	総 係 費	172,722,233	4.9	173,312,056	5.2	△ 589,823	△ 0.3
	流域下水道事業 維持管理費	662,165,813	18.8	652,135,536	19.3	10,030,277	1.5
	減 価 償 却 費	2,333,567,128	66.1	2,266,924,792	67.0	66,642,336	2.9
	資 産 減 耗 費	6,557,420	0.2	4,813,521	0.1	1,743,899	36.2
	計	3,404,178,213	96.5	3,293,493,621	97.4	110,684,592	3.4
営業外費用	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	67,724,176	1.9	74,917,681	2.2	△ 7,193,505	△ 9.6
	雑 支 出	55,371,056	1.6	14,712,652	0.4	40,658,404	276.3
	計	123,095,232	3.5	89,630,333	2.6	33,464,899	37.3
特 別 損 失		0	0.0	0	0.0	0	0.0
事 業 費 用 合 計		3,527,273,445	100.0	3,383,123,954	100.0	144,149,491	4.3

令和４年度の事業費用は3,527,273,445円で前年度に比べ144,149,491円の増加となっている。内訳として営業費用が3,404,178,213円で前年度に比べ110,684,592円増加し、営業外費用が123,095,232円で前年度に比べ33,464,899円増加した。

(2) 財政状態

貸借対照表から下水道事業の財政状態をみると、次のとおりである。

貸借対照表年度比較表

(単位：円，％)

区 分			令和4年度		令和3年度		対前年度比較	
			金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	比率
資 産	固 定 資 産	帳簿価格	65,139,013,168	—	64,265,347,207	—	873,665,961	1.4
		減価償却累計額	8,646,118,776	—	6,420,914,901	—	2,225,203,875	34.7
		純固定資産	56,492,894,392	98.9	57,844,432,306	99.2	△ 1,351,537,914	△ 2.3
	流 動 資 産		616,308,962	1.1	477,861,914	0.8	138,447,048	29.0
	資 産 合 計		57,109,203,354	100.0	58,322,294,220	100.0	△ 1,213,090,866	△ 2.1
負 債 ・ 資 本	負 債	固 定 負 債	4,359,341,052	7.6	4,428,452,575	7.6	△ 69,111,523	△ 1.6
		流 動 負 債	976,681,631	1.7	645,464,336	1.1	331,217,295	51.3
		繰 延 収 益	45,442,009,139	79.6	46,972,699,579	80.5	△ 1,530,690,440	△ 3.3
		負 債 合 計	50,778,031,822	88.9	52,046,616,490	89.2	△ 1,268,584,668	△ 2.4
	資 本	資 本 金	4,798,098,425	8.4	4,696,495,559	8.1	101,602,866	2.2
		小 計	4,798,098,425	8.4	4,696,495,559	8.1	101,602,866	2.2
		資本剰余金	1,541,717,554	2.7	1,541,717,554	2.6	0	0.0
		利益剰余金	△ 8,644,447	0.0	37,464,617	0.1	△ 46,109,064	△ 123.1
		小 計	1,533,073,107	2.7	1,579,182,171	2.7	△ 46,109,064	△ 2.9
		資 本 合 計	6,331,171,532	11.1	6,275,677,730	10.8	55,493,802	0.9
	負 債 資 本 合 計		57,109,203,354	100.0	58,322,294,220	100.0	△ 1,213,090,866	△ 2.1

① 資産について

令和4年度末における純固定資産は56,492,894,392円で、減価償却累計額の増加等により前年度に比べ1,351,537,914円（2.3％）減少している。また、流動資産は616,308,962円で現金預金の増加等により138,447,048円（29.0％）増加している。

② 負債について

令和4年度末における負債合計は50,778,031,822円で、長期前受金収益化累計額の増加等により前年度に比べ1,268,584,668円（2.4％）減少している。

③ 資本について

令和4年度末における資本合計は6,331,171,532円で、一般会計からの出資金を繰り入れたことによる資本金の増加等により前年度に比べ55,493,802円（0.9％）増加している。

4 経営分析

以上の財政状態を財務比率でみると、次のとおりである。

財務比率

区 分	令和4年度	令和3年度	算式
流 動 比 率 (%)	63.1	74.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	90.7	91.3	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	103.5	103.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益合計}} \times 100$

短期支払能力を示す流動比率は、1年以内に支払うべき債務に対する現金等の状況を示す指標として一般に200%以上が望ましいとされているが、令和4年度の流動比率は63.1%となっている。

安定財源と言われる自己資本の構成比率は50%以上が望ましいとされており、令和4年度は90.7%となっている。

財政の健全化を示す固定資産対長期資本比率は100%以下が望ましいとされているが、令和4年度は103.5%となっている。

なお、下水道事業は、汚水に関する維持管理費をはじめ事業費用を使用料のみで賄うことが難しく、その財源として、一般会計からの財政支援や企業債に依存する割合が大きいため、一般的に望ましいとされる企業会計の指標値との差異が大きくなる傾向にある。

5 キャッシュ・フローの状況

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、減価償却費及び未払金の増加等により、586,310,682円の資金の増加となった。投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、有形固定資産等の取得による支出のため、543,238,269円の資金の減少となった。財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債及び他会計からの出資金による収入に加え、一時借入金による収入が企業債償還金の額を上回ったことにより74,171,444円の資金の増加となった。この結果、当年度の資金は117,243,857円増加し、資金期末残高は419,616,562円となった。

キャッシュ・フロー計算書

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー (単位：円)

当年度純利益	△ 14,616,198
減価償却費	2,333,567,128
資産減耗費	6,557,420
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,115,000
長期前受金戻入額	△ 1,976,038,805
支払利息	67,724,176
未収金の増減額 (△は増加)	10,296,809
未払金の増減額 (△は減少)	259,159,328
前払金の増減額 (△は増加)	△ 31,500,000
小計	654,034,858
利息の支払額	△ 67,724,176
業務活動によるキャッシュ・フロー	586,310,682

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 794,668,357
無形固定資産の取得による支出	△ 28,556,365
国庫補助金等による収入	275,414,000
工事負担金による収入	4,572,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 543,238,269

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入金による収入	80,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	311,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 381,800,556
その他企業債の償還による支出	△ 5,938,000
他会計からの出資金による収入	70,110,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,171,444

資金増加額 (又は減少額)	117,243,857
資金期首残高	302,372,705
資金期末残高	419,616,562

む す び

令和４年度の成田市下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりである。

令和４年度の業務状況についてみると、前年度に比べ水洗化人口が1,399人増加し、有収水量は98,885 m^3 （1.0％）減少した。

地方公営企業会計に移行した令和元年度以降、下水道使用料の減少等により収益は減少傾向にあり、本年度の収益的収入が3,512,657,247円、収益的支出が3,527,273,445円となり、収益的収支差し引きは初めて14,616,198円の純損失を計上することとなった。

建設改良工事としては、未普及区域における污水管渠の整備工事や、大雨による浸水被害を軽減するための雨水管渠の整備工事を実施した他、成田市下水道総合地震対策計画に基づき、令和３年度から根木名川中継ポンプ場耐震補強工事を実施している。また、令和元年度に策定した５か年のストックマネジメント計画に基づき、管路の改築工事、マンホール蓋更新工事を実施した。

下水道事業は、地域住民の健康的な生活や経済活動に欠かすことのできないライフラインであることから、公営企業会計の指標に基づき経営状況の分析を行いながら、平成３１年３月に策定された成田市公共下水道事業経営戦略についても適宜見直しを行い、併せて、令和４年度に見直しがされた成田市污水適正処理構想を活用することで、適切に污水等の処理を継続できるよう、計画的かつ効率的な事業運営に努められるよう望むものである。

総 括 意 見

総 括 意 見

最後に、令和4年度決算審査を総括し、全庁的に対応が必要な事項について意見を述べる。

1. 補助事業等実績報告書の運用の統一化について

補助金の交付を行うに当たっては、法令等に基づき各課で適正に執行されていることと思料するが、実績報告書等を確認したところ、報告書中の根拠条文の記載が誤っているものや、繰越金額の表記ミスなどが見受けられた。また、新型コロナウイルス感染症の影響等で事業実績が少なかったため、事業費に対して補助金が不用若しくは過剰となったことにより、概算払いで受けた補助金を変更決定して全部又は一部返納している事業、変更せず返納している事業等、各種態様が混在するとともに、報告書への記載も統一性を欠いているため、対応や手続きを見直されたい。

市ではこれまでも行政改革推進計画などにおいて補助金の適正化に取り組んでおり、適宜見直しを行っているところと思料するが、今後改めて見直しを行う際には、所管課において適正に交付申請や実績報告が行われるよう、補助事業者への指導の徹底や実績確認の厳格化に取り組むとともに、事業完了前においても適切な事業遂行状況の確認などにより補助金の交付目的に沿った事業効果が得られるよう、適正に運用されたい。

2. 計画策定業務等について

計画の策定や見直し、調査等を行うに当たっては、業務の一部を業者委託で行う場合と職員のみで作業する場合があるが、公募型プロポーザルにより委託先を選定したが委託先の都合により契約解除となった事例や当初予算に委託料を計上したが内部で検討した結果、職員のみで作業することとした事例が見られた。委託は職員の負担軽減、民間の専門的知見の活用、効率的な事務執行が期待される一方、委託先によっては期待した成果が得られず時間と費用を浪費するリスクがある。職員のみでの作業は費用負担の低減が期待される一方、職員の負担増加につながり、場合によっては委託料以上の人件費がかかるリスクがある。個々の計画の持つ性格も様々であり、どちらの方法が効率的・効果的であるかは一概には判断できないが、プロポーザルにより業者委託を行う場合は、より慎重に、適正で効果的な委託先の選定を行うよう留意するとともに、職員のみで作業する場合は、時間外勤務などが過大とならないよう人員の配置などに注意されたい。

3. 国庫補助金の交付を受けた事業の運用について

国庫補助金の交付を受けた事業で、事業運用についての認識が国の見解と異なっていたことから、補助金の返還に至った事例が見受けられた。全国的に返還が相次いだ事例ということで、本市だけの問題ではないが、他の補助金も含めて今後もこういった返還という結果にならないよう、慎重に事業運用に当たられたい。

4. 各課が所管する施設における消火器の管理について

各課が所管する施設の消火器について、使用期限を迎える等の理由で、流用等により急遽交換する事例が散見された。消火器については点検業務等を通じて適切に管理されているものと思料するが、突発的な故障によって使用不能となった場合のリスクが高いことから、消火器本体の使用期限の表示を確認の上、計画的に予算措置することについて留意されたい。